

高崎経済大学

脱炭素化に関する基本理念・基本方針

令和7年3月12日制定

基本理念

2015年9月、ニューヨークの国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳が参加し、その成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。この2030アジェンダは、持続可能な開発を推進するための行動計画であり、宣言や目標を掲げています。その中核となる文書が、持続可能な世界の実現を目指す17のゴールと169のターゲット、約230の進捗状況を測るためのインディケーターから成る「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」です。我が国でも、政府・自治体、民間企業などがこのSDGsの達成に向けて、さまざまな取組を展開しています。

こうした背景の中で、日本政府は2020年10月に「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」ことを目指す「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表しました。この宣言を受けて、大学は社会的責任（USR: University Social Responsibility）を果たすために、持続可能性を重視した取組として脱炭素化を進めることが求められています。特に、大学は大規模なエネルギー消費者であり、その取組は社会全体の脱炭素化に大きく貢献することができます。また、脱炭素化によって長期的な運営コストの削減も期待されます。

そこで高崎経済大学では、脱炭素化の推進を通じて地域・社会の持続可能性の向上に貢献するため、大学全体で組織的な取組を強化し、教育・研究の両面から持続可能な社会の実現を目指します。また、地域社会や民間企業との連携を深め、共に脱炭素化を推進することで、地域及び国際社会における持続可能性に寄与していきます。これらの目標を達成するために、全学的な協力体制のもとで、積極的に取組を進めることを宣言します。

基本方針

上記の基本理念に基づき、以下の基本方針の実現に努めます。

1 組織・ガバナンス

高崎経済大学は、脱炭素化に向けた全学的な取組を推進するため、適切な組織体制とガバナンスを整備します。持続可能な社会の実現に向けた長期的なビジョンを策定し、教職員や学生を含む多様なステークホルダーの協力を得ながら、全学的な方針と目標を設定します。これにより、大学の活動が社会的責任を果たすことを目指します。

2 教育

高崎経済大学は、脱炭素化に関する教育を通じて、持続可能な未来を担う人材の育成に取り組めます。学生が環境問題に対する理解を深め、多様な分野で活躍できるよう、包括的かつ統合的な教育プログラムを提供します。また、教育活動を通じて、社会に貢献できる能力と意識の向上を図ります。

3 研究

高崎経済大学は、脱炭素化に資する研究を推進し、その成果を社会に還元します。持続可能な社会の実現に向けて、学術的知見の創出に加え、人文・社会科学の視点を基盤としつつ、多様な学問領域との連携を重視し、社会的・文化的側面や政策課題にも取り組みます。学内外や教育との連携を強化し、知識の共有と発展を通じて、多様な視点から持続可能な社会の構築に貢献します。

4 地域連携

高崎経済大学は、地域社会との協力関係を強化し、地域の資源や特性を活かした脱炭素化の取組を推進します。地域との連携によって、地域社会全体で持続可能性が実現されるよう支援し、大学と地域が共に成長できる関係性の構築を目指します。これにより、地域との共生と持続可能な未来への貢献を図ります。